区分	発言等
計画全般	 これまでの検証や分析を計画の冒頭に載せ、今までの計画を踏まえて新しい計画を作るという姿勢があってもよい。 「廃棄から循環」という方向に舵を切る姿勢を計画の中で強く打ち出すべきである。 循環経済や食品ロスの関連事項は、各節の繋がりを意識してほしい。 地域に根ざした内容で、地域の特性を活かす視点を盛り込んでほしい。 サーキュラーエコノミーと災害廃棄物が最重点課題になるのでは。
循環経済 (サーキュ ラーエコノミー) への移行	 サーキュラーエコノミーは、産業界がしっかりと取り組んでいく形を取らないと達成できない。 県としてサーキュラーエコノミーを推進するのであれば、事業者への支援体制を考えなければならない。 外国人観光客や域外観光者由来と思われる一般廃棄物の発生が顕著な地域への対応として、基礎自治体への連携強化、さらに財政を含む支援を検討してはどうか。 いわゆる「都市鉱山」の活用を県として強力に推進すべきである。 建設・建築分野の県内企業の競争力向上の支援にもなるような連携を検討してはどうか。 プラスチック資源循環促進法への積極的な対応を、計画の中で明確に示してほしい。
食品ロス削減	• スーパー等での値引き販売では限界がある。企業や事業者にフードバンク窓口を紹介する形を。
災害廃棄物処理	災害廃棄物仮置場の候補地について、どこまで詰めたものを求められるのか。どの程度の内容の候補地になるかによって進捗の度合いは変わってくる。数値目標はもう少し踏み込んだものが必要。

第1回廃棄物専門委員会における委員の主な発言等

区分	発言等
リチウム蓄電池、 太陽光パネルの 適正処理	 市町村は、リチウム蓄電池、太陽光パネルの適正処理に困っている。特にリチウム蓄電池については、県として方向性をしっかり示してほしい。 太陽光パネルの処理について心配がある。しっかり計画に掲載を。
広報・周知方法	 4 Rが浸透していないのではないか。 4 Rではなく、3プラス1Rにした方が際立つのでは。 取組の周知や告知について、ドラスティックなやり方が必要ではないか。
県組織の連携	・ 県庁内の関係部局が横断的にかかわる体制で検討を進めることが重要である。・ 県において、他部局との横断的な関わりを積極的に進めてほしい。
一般廃棄物の リサイクル率	 一般廃棄物のリサイクル率というのは、どういった状況になったものの集計として捉えているか。 リサイクル率の出し方を今後検討していく必要がある。 リサイクル率をもっと上げることが絶対必要である。
その他	汚泥など、分別した後の受け皿が県内にない。生ごみ処理機の補助金は人気があり、すぐ予算超過により打ち切ってしまう状況ある。生ごみは、需要が大きいことから、資源循環としてより堆肥化などを推進していくことも大事である。